意見書・決議の審議結果

※　可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。
　　要旨原稿は提案議員が作成しています。

【会派略称】
公：小金井市議会公明党　自：自由民主党・信頼の小金井　共：日本共産党小金井市議団
お：小金井をおもしろくする会　民：小金井市議会民進党　緑：緑・市民自治こがねい
改：改革連合　会：こがねい市民会議　情：情報公開こがねい
ネ：生活者ネットワーク　明：小金井の明日をつくる会

○：賛成　×：反対　△：退席　議：議長（原則、採決には加わらず）

		自					共				公				民			緑		お	会	情	改	ネ	明	議決結果
		吹春やすたか	湯沢綾子	河野律子	五十嵐京子	遠藤百合子	水上洋志	たゆ久貴	板倉真也	森戸洋子	渡辺ふき子	小林正樹	紀由紀子	宮下誠	村山ひでき	鈴木成夫	岸田正義	片山薫	坂井えつ子	白井亨	斎藤康夫	渡辺大三	篠原ひろし	田頭祐子	沖浦あつし	
朝鮮民主主義人民共和国の弾道ミサイル発射及び核実験に抗議し、政府に対して適切な対応を求める決議	北朝鮮による弾道ミサイル発射及び核実験に厳重に抗議するとともに、政府に対し政治的・外交的努力を強めること、国民の安全確保のために情報収集及び分析を一層強化し、正確な情報提供を行うことを求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
食品衛生管理の国際標準化を求める意見書	食品流通の多様化や国際化等を踏まえ、食品衛生管理の制度の見直しを進め、食品の安全の確保を図るため、消費者を第一に考え、フードチェーン全体で、衛生管理を「見える化」する取組を進めること等を求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小中学校におけるプログラミング教育必修化に対して支援を求める意見書	2020年の必修化に伴い、政府に対し①早期にプログラミングの指導の概要を明らかにすること、②自治体間の格差を是正し、円滑な指導を行うための財政措置を行うこと、③弾力的な人材配置を認めること等を求める。	○	○	○	議	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	原案可決
自衛隊日報隠蔽問題の徹底した真相究明を求める意見書	自衛隊の日報隠蔽問題について、真相解明には程遠いのが実態である。稲田元防衛相の辞任で幕引きを図ることは許されない。稲田元防衛相を始め、当時の関係者の国会での証人喚問など、徹底した真相究明を求める。	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	△	○	△	原案可決
政府に核兵器禁止条約の批准を求める意見書	核兵器禁止条約により、核兵器は非人道的かつ違法兵器としての烙印が押されるものとなり、核兵器のない世界に向けて新たな一歩を踏み出した。政府に対し、核兵器禁止条約の１日も早い批准を求める。	△	△	△	議	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	原案可決
森友学園・加計学園問題の真相解明を再び求める意見書	森友学園・加計学園問題は、次々と新しい事実が明らかになり、国民が納得のいく説明がなされていない。関係者の国会招致などにより全容解明を行い、責任の所在を明らかにし、政治不信を払拭することを求める。	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	△	○	○	原案可決
東京都知事は、新たに関東大震災朝鮮人犠牲者への追悼の意を表して、人権尊重・平和・友好を世界に発信することを求める意見書	歴代都知事が踏襲してきた追悼文の送付中止は排外主義の潮流に身を置くと批判され、民族差別を背景とした朝鮮人虐殺・加害の歴史を風化しかねない。新たに関東大震災朝鮮人犠牲者への追悼の意を表することを求める。	△	△	△	議	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	原案可決
公立保育園の建て替え、施設整備、運営への補助を行うことを求める意見書	早急に待機児童を解消するためにも、公立保育園への財政的支援を増やすことが必要。よって、東京都に対し、公立保育園の増設、建て替えを始めとした、施設整備費及び運営費の補助を行うことを求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	原案可決
調布飛行場に関する意見書	調布飛行場墜落事故から２年が経過した。①事故被害者への適切な補償に速やかに取り組むこと、②万が一事故の場合、速やかに補償される新制度を導入すること、③自家用機の使用自粛を継続すること等を都に求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
国民健康保険都道府県単位化に当たり、保険料及び保険税を増額せず、被保険者の立場に立った運用を求める意見書	公費負担は医療費と連動させる定率制を用い、国保会計に対する国庫負担金の割合を昭和59年水準の50％まで段階的に引き上げ、法定外繰入れは従来どおり市町村の裁量に任せること等を求める。	△	△	△	議	△	○	○	○	○	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
東京電力柏崎刈羽原子力発電所６・７号機新規制基準適合性審査への抗議及び避難者に対する支援継続を求める意見書	全国避難者情報システムの見直し、避難者の実態把握、住宅無償提供打切りの見直し、家賃支援などの経済支援、東京電力柏崎刈羽原子力発電所運転適格性容認の撤回等を政府、福島県及び東京都に対し、求める。	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第48号平成29年度小金井市一般会計補正予算（第２回）に対する付帯決議	市長に対し、①第二庁舎801会議室カーペット修繕の代替案の試行、②長机と椅子は必要最低限を購入、椅子修繕は障がい者施設への協力を検討、③市の備品や施設の現状を庁内で統括管理する仕組みの導入の検討等を求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
都市計画道路「小金井３・４・１号線」「小金井３・４・11号線外」の計画について見直しと誠意ある対応を求める意見書	東京都の小金井市に対する情報不伝達は遺憾だ。パブコメや陳情書で、計画廃止及び見直しの声が出ている。計画推進を前提とせず、現地視察し、見直しを含め道路の必要性を住民と話し合える場を設けることを求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市民サービスの充実に向け、（仮称）新福祉会館の床面積の弾力的見直しを求める決議	（仮称）新福祉会館に必要不可欠な機能や高齢者及び障がい者機能など市民要望の多い機能を導入し、多くの市民が利用し得る施設となるよう、床面積の上限とされている3,500㎡を弾力的に見直すことを市長に求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○	○	△	○	△	原案可決
小学校給食調理業務民間委託化予算に関する取引問題に関する決議	平成25年に稲葉前市長は、西岡都議に都議選を取引材料として学校給食民間委託化予算に市議団が賛成するよう働きかけた。子どもの健康や成長に直結する給食と都議選は全く関係ない。前市長の行為を厳しく批判する。	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	△	△	△	○	○	○	○	○	△	○	○	原案可決

朝鮮民主主義人民共和国の弾道ミサイル発射及び核実験に抗議し、政府に対して適切な対応を求める決議

賛成討論（要旨）

森戸洋子（日本共産党）

北朝鮮の行為は、核兵器禁止条約の採択など「核兵器のない世界」を求める世界の大勢に逆らうものであり、強い憤りをもって、この暴挙を糾弾し、抗議する。日本政府が、「対話否定論」に固執することに対し、国民の中に懸念が広がっている。政府は態度を改め、「いまこそ対話に踏み切るべきだ」ということを米国政府に説くことが必要である。その道こそが、憲法９条を掲げる戦争被爆国日本が果たすべき役割であると考える。

賛成討論（要旨）

小林正樹（公明党）

政府は、関係国と緊密な連携を図り、国際社会が一致して、北朝鮮関連の安保理決議に基づく制裁措置を厳格かつ着実に実施し、実効性を確保することが極めて重要。７月７日に核兵器禁止条約が採択された。日本でも、60年前、横浜の三ッ沢競技場に集った５万人の青年を前に、核兵器の存在を絶対悪とする「原水爆禁止宣言」が発表された。「核兵器のない世界」の実現に向け、唯一の戦争被爆国として責任を果たすよう、政府に加えて要望する。

東京都知事は、新たに関東大震災朝鮮人犠牲者への追悼の意を表して、人権尊重・平和・友好を世界に発信することを求める意見書

反対討論（要旨）

斎藤康夫（市民会議）

この式典の主催者団体は「日本人が朝鮮人６千余名を虐殺した」と主張しているが、当時関東に居住していた朝鮮人の数から見ても事実に反していると言える。「南京虐殺30万人」「慰安婦強制連行20万人」と同種の反日プロパガンダである。本年、韓国内で犠牲者遺族会が発足しており、近年中に日本に対して謝罪と賠償を求める動きがでてくると予想される。この意見書に賛成することは、このような反日プロパガンダに加担することになる。よって反対する。

公立保育園の建て替え、施設整備、運営への補助を行うことを求める意見書

賛成討論（要旨）

板倉真也（日本共産党）

保育士不足が言われるなかでも、公立保育園の正規保育士の募集には多くの応募がある。しかし、待機児童が増えているにもかかわらず、公立保育園は減っている。背景には、公立保育園の建て替えや施設整備費、運営費への補助が、国からも都からも出なくなったことにある。補助が出るようになれば各自治体の保育施策に新たな展開をつくり出すことが可能となるだけでなく、深刻な待機児童問題を早期に解消させる最大の道しるべとなる。よって、賛成する。

小学校給食調理業務民間委託化予算に関する取引問題に関する決議

反対討論（要旨）

遠藤百合子（自民党・信頼）

地域新聞に連載の寄稿文、その他掲載書面等に端を発し、３委員会に陳情が提出された。陳情の審査を進める中、事前の予算説明を行った企画財政部長に対し、当時の民主党市議団から、「このままでは賛成できない」と言ったかもしれないとの発言があり、西岡市長からは、稲葉前市長から何度か電話があったことは記憶している、民主党市議団に電話があったことを伝えていることなどが陳情質疑で明らかになった。本決議にこれらが不記載のため、反対する。

次の定例会は平成29年12月１日（金）開会予定です。